

2023 年度 事業報告

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会

2023 年度 事業報告

公益事業

公 1 健康補助食品基準設定・認定事業

1. 健康食品部関係

健康食品部では、日健栄協の認定・認証 3 事業を通して健康食品の品質確保を目指している。原材料の本質的安全性を評価する「安全性自主点検認証事業」、製品品質を評価する「JHFA 認定事業」、製造工程、品質管理を評価する「GMP 認証事業」を行い健康食品の原材料から製品開発及び製造工程までを評価して品質確保を進めている。

2023 年度は、認定健康食品の活性化を目指して、日健栄協の認定・認証事業の普及活動への取り組みを進めた。JHFA 認定製品の認知度向上を目的に、ホームページのリニューアルにより JHFA 認定製品の露出を増やす試みを実施した。GMP 認証では、GMP 文書体系の整理を行い、事業、審査、調査員関連の要綱、要項等を改訂した。又、「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2023」を作成し、GMP の理解促進を進めた。健康食品業界に新規参入する事業者に対して「健康食品いろいろ相談室」で様々な相談への対応を行った。

JHFA 認定事業では、新規認定は規格基準型 2 件及び個別審査型 3 件、辞退数は規格基準型 22 件で、2023 年度末の認定数は 140 件となっている。

GMP 認定事業については、2023 年度は新規が 7 件で、全体の認定工場数は 178 件となった。GMP 製品マークの表示承認は、新規が 13 件で、全体の承認数としては 109 件となった。GMP 工場認定に関しては、継続して新規申請や問合せは増えており、事業者の品質確保に対する意識は高く、認定取得意欲は強いと考えられる。

安全性自主点検認証は、新規は 1 件で、全体の認証数としては、原料が 55 件、製品は 7 件となった。

また、2024 年 3 月に、GMP 認定事業及び安全性自主点検認証に関わる「平成 17 年通知」及び健康被害の情報収集に関わる「平成 14 年通知」が改正され、新通知*が発出された。健康食品の品質、安全性に関して、より重要性が増してくることから、品質、安全性に関わる認定健康食品についての理解促進を図り、認定・認証 3 事業の更なる認知向上を進める。

*新通知

『「錠剤、カプセル状等食品の原材料の安全性に関する自主点検及び製品設計に関する指針（ガイドライン）」及び「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造管理及び品質管理（GMP）に関する指針（ガイドライン）」について』

（厚生労働省健康・生活衛生局 食品基準審査課長）

（令和 6 年 3 月 11 日 健生食基発 0311 第号）

「いわゆる「健康食品」・無承認無許可医薬品健康被害防止対応要領について」

(厚生労働省健康・生活衛生局食品基準審査課長 厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課長) (令和6年3月13日 健生食基発0313 第1号 医薬監麻発0313 第5号)

(1) 認定健康食品 (JHFA) マークに関する事業

JHFA 認定制度は 1986 年に発足し、高品質の健康食品の証として、消費者の方々による自主的かつ合理的な商品選択の判断に貢献することを目的としている。「規格基準型 JHFA」は、日健栄協の公示した規格基準 (現在 69 種類の食品群) に適合しているかについて、配合、パッケージ、分析結果等を審査する。2020 年から開始した「個別審査型 JHFA」は、規格基準にない健康食品について、配合、パッケージ、分析結果等に加えて、安全性、有効性を個別に審査する。「JHFA マーク」は、学識経験者による厳しい審査を経て合否判定を行い、合格した製品につけられるマークである。

2023 年度は「個別審査型 JHFA 制度」を含めた「JHFA 認定事業」の認知向上を目的に各種セミナー (日健栄協主催、展示会等) での説明会、定常的な協会からの情報発信 (メールマガジン、展示会等)、ホームページのニューアルにより JHFA 認定製品の露出を増やす試みを実施した。

認定健康食品 (JHFA) マーク認定数

年度	2010	2018	2019	2020	2021	2022	2023
新規	18	15	5	3	10(3)	4(1)	5(3)
総数	458	262	211	189	169(3)	158(4)	140(7)

* () は個別 JHFA

- 1) 規格基準型 JHFA (2024 年 3 月 31 日現在、認定数 : 140 品目)
 - ・新規認定 : 2 件、規格基準型 JHFA 認定審査会 (委員長 : 竹谷孝一) : 1 回開催
 - ・更新認定 : 26 件 (審査 21 回)、変更届 : 66 件、定期検査 : 105 件
- 2) 個別審査型 JHFA
 - ・新規認定 : 3 件、個別審査型 JHFA 認定審査会 (委員長 : 宮崎 滋) : 2 回開催
- 3) 普及啓発
 - ・協会ホームページの JHFA 製品コーナーのリニューアル : JHFA 製品紹介のバナー作成
認定取得者ホームページへのリンク、掲載製品のデータのメンテナンス
 - ・関連団体・認定取得企業へ説明・ヒアリング
食品機能性地方連絡会 (ヘルシーDo など) (2 回) : 日健栄協の活動概要・進捗
 - ・セミナー (事業者向け)
「健康食品の開発にあたっての概要」(奈良県「漢方のメッカ推進協議会施策説明会 2023」) (2023 年 5 月 23 日)
 - ・東京都食育フェア出展 (2023 年 11 月 11 日 ~ 2023 年 11 月 12 日)
イベントスペース : 「健康食品の上手な使い方」(日本食品保健指導士会と共同)
出展ブースでのクイズ : 「健康食品について」(来場者参加)

(2) GMP 製造所認定に関する事業

GMP とは、製品及び原材料の安全性やより良い品質を担保するために、製品及び原材料の製造管理および品質管理にかかる管理指標を設定し、その指標の遵守を審査し認証する制度である。健康補助食品 GMP 認証事業は 2005 年に開始し、2023 年度末での認定製造所数は 178 件となっている。

2023 年度は、新規の GMP 認定工場は 7 件（総数 178 件）となっている。GMP 認定工場のレベル向上を目的とした「GMP 教育セミナー」（オンデマンド配信）、新規取得促進を目的とした「GMP 導入勉強会」（4 回開催）を実施した。また、「健康補助食品 GMP ガイドライン」（2021 年度）、「健康補助食品原材料ガイドライン」（2022 年度）の改訂に伴い、「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2023」（2023 年度版）を刊行した。

GMP 事務作業の効率化については、基本となる各種規程類や関連文書の見直しを行い、GMP 認定事業に関わる文書体系を整理し規程類の改正を行った。また、GMP 製品マーク表示承認の審査・承認のスキームの見直しを行い、事業者にとって取得しやすいスキームとした。

2022 年度までの「OEM 部会」に引き続き、活動を行うこととなった「GMP を考える会」では、幅広い観点から今後の GMP についての議論を行い、「海外展開」と「フードロス」がテーマとして絞り込まれた。

GMP 認定工場数及び製品マーク承認数

年度		2010		2018	2019	2020	2021	2022	2023
工場	新規	5		7	12	15	12	9	7
	総数	64		145	151	163	171	176	178
製品	新規	19		16	16	18	16	10	13
	総数	52		141	139	130	135	122	109

1) 工場認定事業

- ① 認定数（2024 年 3 月 31 日現在、認定数：178 件）
 - ・新規認定：7 件、更新：51 件、変更：7 件
 - ・製造所 GMP 認定審査会（委員長：土井 暁）：12 回開催
- ② 認定工場のレベルアップ
 - ・中間実地調査（1 回／年）：117 製造所に対して実施
 - ・変更・追加事項の申請 7 件について実地調査
- ③ 英文証明書の発行及びコンサルタント事業
 - ・英文証明書の発行：155 件（175 部）
 - ・コンサルタント事業：実地 7 件、協会内 3 件
- ④ 「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2015」改訂
 - 「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2023」（2023 年度版）を刊行

2) GMP 製品マーク表示承認事業（2024 年 3 月 31 日現在、承認数：109 件）

- ・新規承認：13 件、更新：28 件、変更：21 件

- ・GMP 製品マーク表示承認審査会(委員長：青山 充)：5 回開催

3) 調査員会議等

① 主任調査員会議 (6 回開催)

GMP 事務局業務における技術的課題・問合せ対応、「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2015」の改訂作業、調査委員会議のテーマ・運営、セミナー対応(日健栄協新人向けセミナー、GMP 教育セミナー) など

② 調査員会議 (2 回開催、オンライン併用)

- ・東京開催(6 月 22 日)：「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2023」の解説、質疑応答、情報共有化など

・大阪開催(11 月 2 日)：認定要綱等の改訂について、申請時に求める帳票について、購入

製剤バルクの取扱について、食品製造に供する水についてなど

4) GMP を考える会 (13 社参加)

GMP における課題について、幅広い観点から議論を行い、「海外展開」と「フードロス」がテーマとして絞り込まれた。それぞれのテーマについて、活動の方向性を議論して、2024 年度の活動につなげる。

- ・GMP を考える会全体会議：2 回

- ・ワーキングチーム(海外展開 WT、フードロス WT) 会合：2 回

5) GMP 関連セミナー

① GMP 教育セミナー (1 製造所につき 2 名の参加義務付け)

認定工場の管理責任者及び従業員を対象とした実践的なセミナー(最新情勢を含む)。(オンデマンド配信)

- ・内容：「日健栄協 GMP 認証制度 Q&A 2015」改訂に伴うポイント紹介、協会からの連絡事項

- ・開催：2023 年 11 月 6 日～12 月 4 日

- ・参加：477 名

② 「GMP 導入勉強会」(GMP 初心者向けセミナー)

新規に GMP 認定申請を計画している事業者を対象に、GMP の基本的考え方、申請・認定の準備等の関するセミナーを実施。(オンライン併用)

- ・内容：日健栄協の GMP 制度について(ソフト編、ハード編)

- ・開催：4 回(2023 年 5 月 24 日、8 月 22 日、11 月 7 日、2024 年 2 月 13 日)

- ・参加：20 名(2023 年 5 月 24 日；4 名、8 月 22 日；7 名、11 月 7 日；8 名、2024 年 2 月 13 日；1 名)

6) GMP 認定事業の規程類の改正

GMP 事業の基本となる各種規程類や関連文書の見直しを行い、GMP 認定事業に関わる文書体系を整理し規程類の改正を実施。

GMP 認定事業実施要綱、製造所 GMP 認定手順要項、GMP 認定審査会運営要項、GMP 英文証明書発行細則、GMP 工場マーク使用基準、GMP 調査員職務及び実地調査要項、GMP

調査員等会議開催要項、GMP 調査員等の報酬細則、GMP 製品マーク表示承認手順要項、GMP 製品マーク使用基準、機密保持要項、内部監査実施手順書、GMP 文書管理要項、コンサルティング実施要綱

(3) 健康食品安全性自主点検認証に関する事業

健康食品安全性自主点検認証は、健康食品の原材料や最終製品の安全性について事業者が実施した自主点検結果を学識経験者からなる審査会が審議し、適正と判定した場合に認められている。申請者は機能発現を意図して使用する（機能性を訴求する）原材料（素材・成分）の食経験情報、健康被害情報、更に安全性に関する学術情報を収集し、追加の安全性試験実施の必要性判断や摂取目安量の設定根拠、医薬品との相互作用などの注意喚起の必要性判断などを示すことが求められている。

2023 年度の安全性自主点検認証事業は、原材料の新規登録数は 1 件であり、総数 55 件、製品の総数は 7 件となっている。

安全性自主点検認証登録原材料及び製品数

年度		2010		2018	2019	2020	2021	2022	2023
原材料	新規	62		1	0	0	0	0	1
	総数	62		103	78	64	64	58	55
製品	新規	1		0	0	0	2	2	0
	総数	1		13	11	7	9	9	7

1) 安全性自主点検認証事業(2024 年 3 月 31 日現在、登録数：原材料 55 件、製品 7 件)

- ・新規 1 件、更新 18 件（原材料 14 件、製品 4 件）、変更 2 件
- ・安全性自主点検審査委員会（委員長：大野泰雄）：5 回開催

2) 健康食品の安全性相談事業

事業者に専門的なアドバイスを行なう相談窓口で相談件数はなかった。

3) 「安全性自主点検認証事業」のあり方を考える

健康食品の原材料の本質的な安全性確保について及び新スキームの考え方について、認定事業者、原材料メーカーへヒアリングを実施。

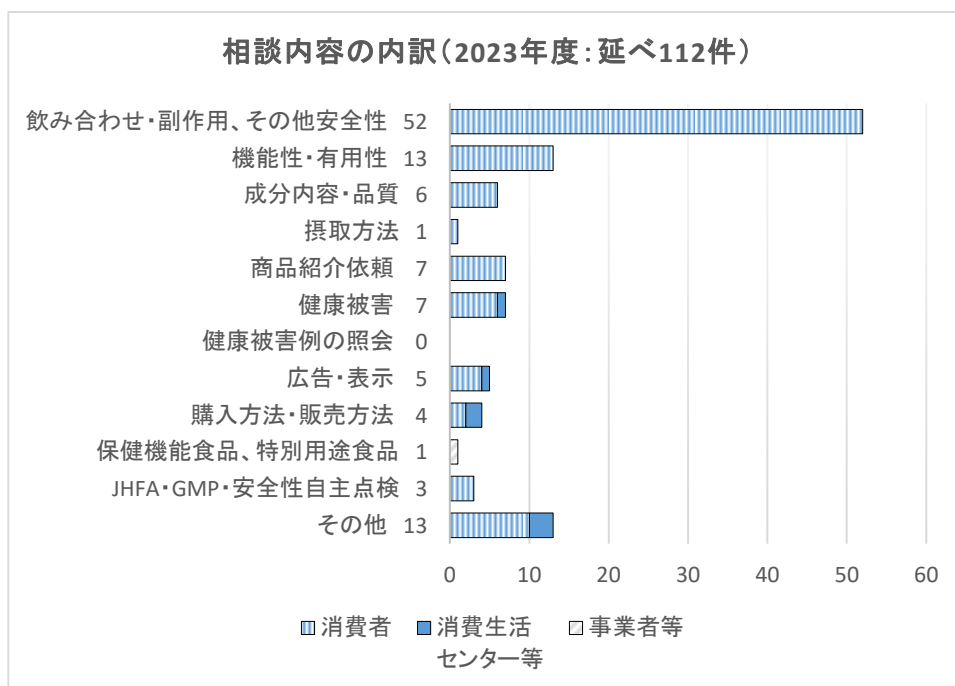
2. 学術情報部関係

(1) 健康食品相談業務の実施（祝日・協会休業日を除く火・木 13 時～16 時）

一般消費者を対象とした健康食品に関する相談への対応業務を行っている（2016 年度より学術情報部が担当）。また、2020 年度から当協会ホームページ上での受付も開始した。2023 年度の相談受付件数は、2022 年度の 64 件から 98 件に増加した（内、ホームページ上での受付は 14 件⇒25 件）。なお、相談内容に基づく延べ件数は 112 件（2022 年度 74 件）、その内、食品の利用に関連した体調不良に関するものは 7 件であった（2022 年度 7 件）。

相談件数の推移

年 度	2015	2016	2017～2019 (年平均)	2020	2021	2022	2023
件 数	148	315	317 (年平均)	111	115	64	98
電話 受付	週 2 日 3 時間/ 日	9 月より 週 5 日 3 時間/日	週 5 日 3 時間/日	週 3 日 3 時間/日	週 3 日 3 時間/日	週 2 日 3 時間/日	週 2 日 3 時間/日



① 「健康食品相談室」のホームページの充実

- ・過去3年分の相談記録を確認・整理し、Q&Aの改編に活用した。
- ・合せて、食品・健康食品関連の有用サイト（国、民間）を整理したリンク集もアップした。
- ・また、ホームページの冒頭部分の長々とした説明を削除し、健康食品 Q&A や健康食品等に関するお役立ちサイトを目立たせる構成とした。

② 相談内容の活用促進

- 相談内容により、厚生労働省、消費者庁、国民生活センターとの情報共有を行う。また、必要と判断した場合は企業へ情報提供、注意喚起、教育・啓発（健康被害情報、消費者への不適切な対応：相談者の個人情報に配慮）を行う。
- ・健康食品の利用に関連した体調不良に関する相談、の中で、重篤性、拡大可能性などを総合的に判断した結果、懸念すべき事例は無かった。その他の相談内容も含めて、行政への通報が必要と判断される事例は無かった。
 - ・相談者（消費者）が当協会に相談する前に、製品の購入企業に苦情を訴えた際に事業者側の対応に問題ありと判断される事例について、2回に亘り、会員向けメールマガジンで紹介し注意喚起した。

公2 保健機能食品・特別用途食品申請支援事業

1. 特定保健用食品部関係

(1) 特定保健用食品の申請支援

- ① 事業者からの相談対応は表のとおり 17 件であり、その内容としては再許可申請と変更届に関するものが多かった。また、電話での問い合わせは約 30 件あった。

特定保健用食品申請支援の実績（件数）

年度 支援内容	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
相談	32	22	13	11	16	13	14	17
申請チェック	19	16	6	3	3	0	0	2
事務指導	6	6	4	1	2	1	1	3

- ② 疾病リスク低減表示の活用を図る目的で、個別評価による申請の支援を公募した。応募があった 3 社の申請に関して、申請書の作成、申請要件に関する消費者庁への事前説明、申請者による消費者庁への説明に同行するなどにより支援を行った。その結果、1 件は許可を取得した。

既許可表示を利用し、疾病の診断・治療ガイドライン等から疾病リスクに係る情報を引用する EU 型の疾病リスク低減表示を申請する方式について、事業者の申請支援を行うべく準備をした。しかし、3 件の個別評価に関する審議内容を議事録から解析したところ、申請要件についての新たな課題が認められたため対応を検討中である。

- ③ 2022 年度の通知改正を反映させた、「特定保健用食品の開発・申請マニュアル」の改訂について、技術部会活動と調整の結果、新規申請より再許可申請の利用が多い現状を踏まえ、再許可申請に限定したマニュアルを作成することとした。作成した内容については現在、消費者庁による確認中であり、2024 年度の発行を予定している。

(2) 特定保健用食品講習会及び説明会の実施

- ① 特定保健用食品講習会を 2024 年 3 月 6 日に開催し、80 名の参加があった。定例の内容として、技術部会の活動報告、消費者庁による「特定保健用食品申請上の留意事項について」を説明した。また、今後の特定保健用食品制度に係る情報として、消費者庁依田審議官による「消費者庁の最新の動き」、矢島理事長による「協会が考える一体型制度」を説明した。
- ② 大幅な通知改正などがなかったため他の説明会は実施しなかった。

(3) 技術部会活動の推進

- ① 技術部会の運営

技術部会の幹事会、ワーキンググループ(WG1-A, WG1-B, WG2-A, WG2-B, WG3)会議の開催、関連情報の提供など事務局業務を行った。12 月には中間報告会、3 月には特定保健用食品講習会を開催し、活動報告を支援した。年間の活動報告書「特定

保健用食品のあり方 24」は6月発行を目途に現在作成中である。

以下のワーキンググループ活動のテーマに応じて学会参加、消費者庁との情報交換などを支援した。

② 技術部会活動

WG1-Aでは、2022年に大きく変更された再許可申請の取扱いに対応するために、再許可申請に限定したマニュアルを作成し、現在消費者庁に内容確認中である。

WG1-Bでは、審査結果としての評価書作成について消費者委員会事務局と協議をきており、有識者からの意見聴取を行い、具体案をブラッシュアップした。

WG2-Aは、疾病リスク低減表示審査状況等に関する情報を解析し、既に作成した申請ガイダンスへの反映等を議論し、申請拡大のための情報整理を行った。

WG2-Bはわかりやすいトクホの表示及び2成分で2機能の表示について機能性表示食品の現状を踏まえながら調査・検討を行い、トクホとしての可能性を提示した。

WG3は、2022年度作成した、保健指導におけるトクホ活用のための教材について栄養改善学会学術総会にて口頭発表を行った。また、展示ブースにて教材を紹介したところ、約250名の訪問者があり、管理栄養士の関心が高いことがわかった。

保健指導における情報提供を充実させるため、「健康日本21」に関する説明と歯に関するトクホの説明を追加して教材を改訂した。

(4) 普及啓発活動

① [トクホ]ごあんない【2023年版】の作成と活用

従来版で掲載していた許可一覧の索引を削除し、掲載製品に限定した索引だけにすることで、より見やすい簡易な体裁に変更した。

従来は栄養士養成機関（大学、短大、専門学校等）、全国自治体の関係部署に一方通行で配布してきたが、利用状況の確認や情報交換可能な配布先とすべくアンケートを送付した。また、栄養士養成機関における公衆栄養学担当者を新たな配布先として追加した。アンケートへの回答数は少なかったが、利用の実態が得られたこと、QRコードではなく冊子の配布希望が多いことなどがわかった。今後、配布先のリストを充実させ、普及活動に役立てる。

② 栄養改善学会の展示ブースにおいて連絡先を入手した訪問者を対象に、「[トクホ]ごあんない」の活用や、トクホ講演要請の申し出などについてヒアリングをし、興味を示した方を後日訪問して情報交換を行った。

③ 食品保健指導士養成講習会においてトクホの説明を行った。

(5) 許可と市場の動向調査

2023年度の許可は11品目と少なく、個別評価による疾病リスク低減表示1品目を含む新規許可が3品目、その他はすべて再許可であった。市場動向調査は実施せず、業界紙などの情報を必要に応じて利用した。

今年度の許可状況については、保健の用途や関与成分、食品形態別等の動向をまとめ、特定保健用食品部会員に発信した。

EU型の疾病リスク低減表示の申請方式を具体的に検討するにあたり、許可実態（表

示、関与成分他)を解析した資料を作成し、活用した。

既許可情報をもとにした失効品の情報整理を検討したが、過去に消費者庁が食品形態の類型を変更しており、データベースとして整備することは難しいと判断した。

2. 栄養食品部関係

(1)「特別用途食品制度の活用に関する研究会」の運営と活動

特別用途食品の積極的な活用を目的に、制度の活性化を目指す研究会である。研究会の主たる構成員は、当協会及び日本流動食協会、又は日本メディカルニュートリション協議会の加盟企業を中心に、本領域に興味を持つ企業や関連団体と連携を強化しながら、幹事会および各分科会を運営した。

① 幹事会

日本流動食協会及び日本メディカルニュートリション協議会の幹事及び当協会幹部等により構成し、研究会の方針検討や事業総括、新たな課題に関する協議、情報収集等を行った。

② 分科会活動

1) 広告分科会

2023年度に新規設置した分科会である。病者に役立つ食品として特別用途食品における「病者用食品」を普及啓発するため、「特別用途食品（病者用食品・えん下困難者用食品）適正広告基準」の検討を進めた。引き続き検討し2024年度策定を目指す。

2) 個別評価型病者用食品分科会

個別評価型病者用食品に関する新たな領域開拓の支援として、申請に重要な要件と考えられる食事療法上の根拠（診療ガイドライン）の情報共有を行った。また、消費者庁発案による許可基準型「経口補水液」が2023年5月に新設されたことから、既許可品である個別評価型を含む「経口補水液」に関する課題等の検討を行った。さらには、適正広告基準における個別評価型病者用食品の広告表現について検討した。

3) 総合栄養食品分科会

「サルコペニア用食品」許可基準案を作成し、消費者庁への説明とともに関係学会にも説明し、前向きな見解を得た。関係学会による診療ガイドライン改訂時に本件の反映のため継続説明を実施した。これらの進捗を踏まえながら、消費者庁への新規追加要望に継続して取り組む。また、適正広告基準における総合栄養食品の広告表現について検討した。

4) えん下困難者用食品分科会（とろみ調整用食品を含む）

当協会からの制度運用改善要望書に関する有識者の審議結果を受けて、2023年5月に制度拡充が実現した。このことにより、えん下困難者用食品においてもシリーズ商品一括申請が可能となり、運用改善を活用した許可品が増えた。また、えん下困難者用食品の広告表現適正基準について検討した。

③ 連携事業 申請マニュアルの作成

2023年5月の制度拡充を踏まえた申請希望事業者に対する支援策として、日本メディカルニュートリション協議会協力の下、えん下困難者用食品に関する申請マニュアルを作成して関係者に共有した。

(2) 特別用途食品制度に関する普及活動

当協会からの運用改善要望書に関する有識者の審議結果を受けて、2023年度に大幅な制度拡充が実現した。また、消費者庁発案として許可基準型「経口補水液」が新規格として追加された。このことから消費者庁担当官を講師に迎えて、制度普及のための研修会を2023年7月24日にAP市ヶ谷で開催した。現地開催とウェブ配信により約120名の参加があった。

一般生活者を対象とした講演会、医学部学生や管理栄養士養成校、農学系大学院生等に対する実習支援や講話を通じて、特別用途食品制度をはじめとする食品表示制度の普及啓発に取り組んだ。

(3) 特別用途食品の申請支援、栄養機能食品の製品企画支援

特別用途食品制度の研究活動を通じて得られた知見を活用して、各企業からの「個別申請相談」、「申請書チェック」等の依頼、また2020年度より開始した栄養機能食品の製品企画等に関する相談についても対応する。

特別用途食品申請支援の実績（件数）

申請支援の内容（年度）	2019	2020	2021	2022	2023
特別用途食品-申請相談	3	4	4	1	5
特別用途食品-申請書チェック	0	5	0	1	1
栄養機能食品-製品企画相談		6	1	0	0

(4) 「日本流動食協会」、「日本メディカルニュートリション協議会」、「日本栄養支援配食事業協議会」との連携強化

総合栄養食品をはじめとする流動食関連企業等が所属する「日本流動食協会」、低たんぱく質食品やえん下困難者用食品関連企業等が所属する「日本メディカルニュートリション協議会」、栄養調整弁当を提供する配食事業関連企業等が所属する「日本栄養支援配食事業協議会」と連携し、特別用途食品制度の活性化に関する情報共有を継続業務として行った。

3. 機能性食品部関係

機能性表示食品制度は、2023年9月の届出ガイドラインの改正により、研究レビューの手法であるPRISMA2020への準拠が求められることとなった一方、広告に対する措置命令とこれに伴う科学的根拠の不備指摘、また、安全性評価に用いる情報参照先の著作権に係る問題により多くの撤回が発生したが、全体としては堅調に推移した。機能性食品部においても、2023年度は、「届出・広告相談」を123件受けた。「届出資料事前点検」は、実績数は2022年度より増加し37件に対応した。広告の適正化

に向けた業界の取り組みである「広告部会」については、例年通り毎月実施した。「広告審査会」も1回開催し、結果について行政連絡を行った。「届出後の分析状況公開サイト」では、掲載数も増えてきており、25社174製品のデータを公開した。また、各地方自治体におけるセミナー等も5回実施し、制度の普及啓発に努めた。消費者庁や他の業界団体との機能性表示食品制度に関わる活動もこれまでと同様に継続して実施した。

(1) 機能性表示食品の届出・広告相談事業

機能性表示食品の届出について、機能性、安全性、容器包装表示、製造工程管理、事後チェック指针对応（科学的根拠及び広告）の相談に応じているが、2023年12月に名称を「分野別専門相談」から「届出・広告相談」に改め、事業者が作成した研究レビューを確認するPRISMA2020対応支援も開始した。2023年度は上述のガイドライン改正によりPRISMA2020対応に関連する相談が増加し、PRISMA2020対応支援も含め123件に対応した。

届出・広告相談件数

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
会 員	60	75	57	62	106*
一 般	14	7	13	9	17

*：PRISMA2020対応支援を含む

(2) 機能性表示食品の届出資料の事前点検事業

2023年9月の届出ガイドライン及び質疑応答集の改正で、消費者庁の事前点検の適切団体認定が廃止されたため、2023年度は37件と前年より増えたものの計画には届かなかった。

事前点検件数

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
件 数	3	2	14	32	37

(3) 広告部会・広告審査会

機能性表示食品における広告の適正化に向けた活動として、2023年度も広告部会を毎月開催した。また、広告審査会についても、広告部会の予備審査を経て年1回実施した。

(4) 届出後の分析状況公開サイトの運用

2018年に、消費者庁より機能性表示食品について、発売後の分析状況も公表することが推奨され、2019年度から公開サイトを協会ホームページ上に開設している。2023年度は、25社174製品の分析データ実施状況を公開した。

公開事業者数・製品数

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
公開事業者数	9	15	22	24	25
製 品 数	51	62	113	112	174

(5) 機能性表示食品関連事業の普及・啓発のための説明会・相談会実施

機能性表示食品の届出経験がないか、少ない事業者に対して、全国の地方自治体と連携して、機能性表示食品制度に関する説明会・相談会を実施している。2023 年度は、愛媛県、徳島県、香川県にてセミナー開催や個別相談に対応した。

説明会・相談会実施回数

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
件 数	2	0	1	4	5

(6) 会員、関連団体、行政機関と連携した機能性表示食品制度の普及・啓発

1) 機能性表示食品一届出資料作成の手引書 2024—の発行

2016 年度に初版発行した届出資料作成の手引書に、最新の消費者庁届出ガイドライン・質疑応答集等の内容を反映させ、機能性の科学的根拠となる研究レビューについては PRISMA 声明 2020 年版に準拠した内容に改定し、電子ブック「機能性表示食品一届出資料作成の手引書 2024—」を 2023 年度末に発行した。2024 年度より発売する。

2) PRISMA2020 特別勉強会

2025 年度より完全実施予定の、研究レビューの手法である PRISMA2020 の普及・啓発のため、特別勉強会の実践編を 1 回、実務者編を 4 回行った。また、過去に実施した基礎編、及び実践編のセミナーについてもオンデマンドで再配信した。

3) 愛媛県との機能性食品等開発支援事業に係るコンサルティング業務

2021 年度から包括契約にてコンサルティングを行っている愛媛県について、2023 年度は現地訪問を含め、9 社との相談に応じた。

4) 「詳説 機能性表示食品制度」の普及

各種展示会やセミナーにおいて、当該書籍を紹介・宣伝した。また、学生の教育に役立てていただこうと栄養学、農学、薬学関連の先生方にアプローチし、200 冊余りを購入いただいた。

5) 機能性表示食品制度に関する情報の提供

地方自治体や食品関連の団体及び展示会等の求めに応じ、機能性表示食品の現状や課題について講演依頼を受けセミナーで 5 回講演を行った。また、食品関連の団体の機関紙やメディアの科学情報誌への投稿を 3 件行った。更に、農研機構の依頼により、タイ王国の機能性表示調査団と意見交換を行った。

6) 保健機能食品に関する情報交換会等

消費者庁と関連団体とで定期的に行われている保健機能食品等に関する情報交換会に参加し、活発に議論した。特に、機能性表示食品のガイドライン改正や制度普及のあり方、措置命令対応、Q&A 案などについて議論を深めた。

4. 学術情報部関係

学術誌の発刊事業

「健康・栄養食品研究」は保健機能食品、健康食品、特別用途食品等の、有効性・安全性等の研究論文を掲載する査読付き学術誌である。2012年度からの4年間の休刊を経て、2016年度よりフリーアクセスのオンラインジャーナルとして復刊した。

2023年度、投稿案件が1件あった。現在査読が進行中。

学術誌発刊実績

年度	2012～ 2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
掲載論文数	休刊	2	2	0	1	2	1	0	0
受付数	1 _(2015年度)	5	2	3	2	2	0	0	1
掲載拒否又は取り下げ		4	0	2	1	0	0	0	0

① 編集委員会（必要に応じ開催を検討）

・2023年度、編集委員会での議論が必要と思われる案件がなく、開催は見送った。

② 学術誌

アクセプトされた論文は協会ホームページ掲載と同時に J-STAGE へ掲載。投稿奨励策の実施として月2回配信の国内外の記事情報および健康食品関連団体とのリスク情報共有メール（上記記事情報と連動）の中でのアナウンス（2022年下期より開始）と継続的に行い、展示会等での当協会ブースでも広報を行った。

・投稿論文が1件あったが、現在査読が進行中で、新規の掲載論文は無かった。

・国内外の有用情報配信（月2回）、健康食品関連団体へのリスク情報共有メール（月2回）の冒頭で毎回周知を行った。また、食品開発等で、論文投稿を呼び掛ける資料を配布した。しかし、新規投稿は1件に留まった。

公3 食品保健指導士養成事業

研修企画部関係

2023年度の食品保健指導士養成を目的とした講習会は、受講者が会場所や時間にとらわれずに受講が可能となる、オンデマンド配信形式で開催した。

食品保健指導士の養成に関わる事業

(1) 食品保健指導士養成講習会

オンデマンド配信による、年2回の開催を実施。

2023年度 第1回 2023年7月14日～2023年8月21日

2023年度 第2回 2023年12月4日～2024年1月5日

受講者：24名

(2) 修了評価認定試験の実施

2023年度修了評価認定試験（第1回：2023年9月、第2回2024年1月）

受験者24名中18名合格

（内、追試験受験者2名中 2名合格）

(3) 食品保健指導士認定証書の発行 18名

(4) 食品保健指導士資格更新手続き 182名

2023年度対象者：318名

(5) 食品保健指導士フォローアップ事業（日本食品保健指導士会への委託事業）

食品保健指導士の継続学習のための講習会等を日本食品保健指導士会に委託した。

オンラインセミナー：5回

「健康食品に関する英文記事情報」及び「健康食品に関する日本語記事情報」に関して食品保健指導士への配信、日健栄協メールマガジンも配信した。

公4 特定保健用食品公正取引協議会事業

特定保健用食品公正取引協議会関係

国民の健康保持増進に寄与することを目的として消費者庁が許可している特定保健用食品の広告表示は、食品表示法、健康増進法にゆだねられている。その適正化を図り、消費者が合理的な商品選択ができる環境と業界の公正な競争を確保するため、2023年度は、次の事業を行った。

(1) 公正取引協議会の運営

- ・通常総会 2023年5月18日（木）

【議決事項】

- (1) 2022年度事業報告及び2022年度決算
- (2) 運営委員の選任

【報告事項】

- (1) 2023年度事業計画及び2023年度予算
- (2) 2023年度広告審査について

- ・運営委員会

第1回 2023年4月13日（水）

【総会への付議案件】

- (1) 2022年度事業報告（案）及び2022年度決算（案）
- (2) 運営委員の選任

【承認事項】

- (1) 2023年度事業計画（案）及び2023年度予算（案）
- (2) 広告研究会部会員の変更について

【報告事項】

- (1) 広告素材募集について

第2回 2024年3月5日（火） 書面決議

【承認事項】

(1) 2024年度事業計画（案）及び2024年度予算（案）

(2) 公正競争規約及び施行規則等の運用

① 広告研究会の開催

第1回 2023年4月24日（月）

【議案】

- (1) ワーキンググループ及びグループリーダーの承認等
- (2) 「広告研究会」の本年度活動予定に関する件
- (3) 「特定保健用食品に関する質疑応答集」の問51（以下「質疑応答集問51」とする）、市販後調査関係（消費者庁とのやりとり状況）、公正マーク使用細則の改正案について（公正マークに疾病リスク低減を追加）

第2回 2023年6月8日（木）（予備審査会）

【議案】

特定保健用食品広告審査（テレビ、新聞、雑誌、Webランディングページ）

第3回 2023年9月5日（火）

【議案】

- (1) 第3回広告審査会（2023年） 議事録、審査結果まとめと審査結果の公表について
- (2) 研修会（10月25日）について
- (3) 次回広告素材募集素材について

第4回 2023年10月13日（金）

【議案】

- (1) 第3回広告審査会（2023年）該当各社の通知について
- (2) 新規広告素材（Web動画と電車内広告、ラジオ広告）の募集と雑誌の募集中止について
- (3) 「質疑応答集問51」についてと研修会について

第5回 2023年11月15日（水）

【議案】

- (1) 消費者庁訪問（10月30日）の報告
- (2) 通知文「テレビ等の映像媒体においてグラフを使用する場合の取り扱いについて（案）」を提案
- (3) 第4回広告審査会に向けての広告素材募集状況について
- (4) 「質疑応答集問51」の解説のたたき台について
- (5) 2024年3月の研修会の実施について（5月の実施を検討）

第6回 2023年12月13日（水）（予備審査会）

【議案】

特定保健用食品広告審査

（テレビ、新聞、Webランディングページ、Web動画、電車内広告、ラジオCM）

第7回 2024年3月19日（火）

【議案】

- (1) 第4回広告審査会（2024年） 議事録、審査結果まとめと審査結果の公表

について

- (2) 来期の活動（案）について各班で意見を取りまとめることを依頼
- (3) 5月開催予定の研修会について（新三役とも相談して内容を検討）
- (4) 「質疑応答集問 51 の」解説書の案について

② 広告審査会の開催

第3回 2023年7月27日（木）

審査委員 7名（学識経験者4名、広告研究会部会員3名）

審査件数 50件

（内訳）テレビ23件、新聞12件、雑誌4件、Webランディングページ11件

第4回 2024年2月8日（木）

審査委員 7名（学識経験者4名、広告研究会部会員3名）

審査件数 35件

（内訳）テレビ25件、新聞6件、Webランディングページ4件

*外部素材8件（TVCM6件、LP2件）を含む。

③ 規約の遵守状況の調査、及び違反に対する措置

会員からの相談において、適正化の指導を行った。法令違反の疑いのある商品広告は確認されていない。

④ 特保公正マークの審査、承認

公正マーク承認 累計48件（内、2023年度25件）：

容器包装19件（内、2023年度10件） 容器包装外29件（内、2023年度15件）

(3) 普及、啓発、広報活動

- ・公正取引協議会のホームページの維持管理を行った。
- ・研修会の開催
「研修会」を1回開催した。
第1回 2023年10月25日（水）オンラインにて開催。
- ・公正取引協議会の事業案内パンフレットの作成（現在作成中）
- ・消費者への普及啓発コンテンツの作成
公正取引協議会ホームページに消費者向けの情報を掲載した。

(4) 指導、相談事業

- ・会員への通知文発出
「テレビ広告においてグラフを使用する場合の取り扱いについて」について2024年1月24日付けで、会長代行名の通知文を会員に向けて発出した。
- ・特保の表示広告等に関する協議会会員の相談窓口の運営
特定保健用食品の広告等の表示に関する相談 14件
消費者庁への問い合わせ事項 1件
- ・消費者からの意見、苦情、相談窓口の設置
消費者向けホームページに相談窓口を設けたが、本年度は消費者からの相談はなかった。一般消費者へのアプローチは2024年度の課題である。

(5) 関係官公庁との連携活動

- ・消費者庁を1回訪問し、法令解釈に関する意見交換と、広告審査会の審査結果・指摘事項の報告等を行い、相互理解、認識の共有を図った。

(6) 会員数

2024年3月末日現在 39社 1団体（正会員 37社、賛助会員 2社 1団体）

共通事業

1. 健康食品部関係

事業者向け健康食品相談事業：「健康食品いろいろ相談室」

健康食品に関して様々な分野及び領域での相談を行うことで、会員企業へのサービス向上と新規会員の獲得を目指し、「健康食品いろいろ相談室」を開設している。

2023年度の相談件数は45件（面談：8件、メール対応：37件）（会員：32件、一般会員：13件）相談内容は、事業全体、製造管理、食品表示、広告、機能性表示食品など幅広い分野となっている。健康食品部で対応しているが、内容によって専門相談窓口を紹介している。

「健康食品いろいろ相談室」（事業者向け）

- ・概要： 健康食品業界における初歩的な相談から、GMP やトクホ・機能性表示食品等の専門分野まで幅広く対応する。内容に応じて、協会内外の専門の相談窓口を紹介する。
- ・相談分野： 事業全体、販売、開発、製造、広告、表示、認証・認定、法規制、トクホ、機能性表示食品など。
- ・相談員： 健康食品全体の知識があるもの、行政経験があるもの、企業での事業経験があるもの等の数人で構成する。
- ・相談資格： 協会会員は無料で相談可能とする。会員でない企業についても有料で相談可能とする。

2. 学術情報部関係

健康食品等に係る国内外の情報の収集と発信

- ① 当協会会員の事業活動に役立つ健康食品等に係る国内外の有用・重要情報の収集、メールマガジン形態での会員への情報発信（発信頻度：月2回）
 - ・10月～12月はメール配信システムの不具合でメール配信を停止し、会員専用ページへの掲載のみとした。
 - ・上記期間のコンテンツ（PDF：日本語記事情報、英文記事情報各6文書）は、メール配信再開時に、ホームページ上で会員のログイン無しに一定期間閲覧可能な旨をアナウンスした。
 - ・配信後1年以上経過したコンテンツを半年単位で統合したPDFを、一般に公開した（会員ログイン無しで閲覧可能）。以後、半年ごとに更新することとした。
- ② コーデックス、欧州食品安全機関、米国食品医薬品局等の海外公的機関情報の継続的ウォッチングと会員企業への情報発信（適宜）

2023年度はホームページの会員専用ページのコーデックス情報を更新した。

以下の4件は、最新報告書へのリンク設定

- ・第43回コーデックス栄養部会・特殊用途食品部会（2023年3月7日～3月10日）
- ・第47回コーデックス食品表示部会（2023年5月15日～5月19日）
- ・第53回コーデックス食品添加物部会（2023年3月27日～3月31日）
- ・第28回コーデックス油脂部会（2024年2月19日～2月23日）

以下の2件は、項目追加とアジェンダへのリンク設定

- ・第54回コーデックス食品添加物部会（2024年4月22日～4月26日）
- ・第28回コーデックス油脂部会（2024年2月19日～2月23日）

③ 収集情報の活用（健康食品関連団体との情報共有）

2回の会員向け情報発信のコンテンツから行政動向や食品業界全体に係るリスク情報を抽出して配信（月2回）。2022年度後半より開始した本活動の充実を図る。2023年度は計画通り、月2回の会員向け情報発信メールからの抽出情報を配信した。ルーチンの配信とは別に臨時便として、国際がん研究機関によるアスパルテームの評価に関する情報をマスメディアが大きく報道する前に発信した（7月）。

3. 渉外広報室関係

(1) 会員への情報提供

① メールマガジンの発行

- ・定期便：隔週金曜配信 26回
- ・臨時便：緊急性に応じ随時配信 19回
- ・セミナー・講習会の案内、行政・業界の動向、協会の取組や考え方、事業全般等について情報提供した。

② ホームページ内の会員専用ページへの情報掲載

- ・健康食品等に関する記事情報、メールマガジンのバックナンバーの他、各部の情報積極的に掲載した。

(2) 普及・啓発活動

① 展示会への出展活動

会員外の事業者や一般消費者を対象に、協会事業の紹介や入会のメリット等をピーアールし、新規会員の勧誘に努めた。

○ifia/HFE JAPAN 2023（5月17日～19日） 主催：(株)食品化学新聞社

- ・主催者企画セミナー（5月18日）

「健康食品の安全性と有効性の考え方について」

健康食品部増山部長講演

- ・日健栄協・社福協 共催セミナー（5月19日）

「保健機能食品の現状と今後の課題について」

消費者庁食品表示企画課山本調査官講演

「機能性表示食品が切り拓く未来」

機能性食品部菊地部長講演

○食品開発展 2023（10月4日～6日）

主催：インフォーママーケットツジャパン(株)

・事業者向け「健康食品・機能性表示食品・特別用途食品」いろいろ
相談室開設

・食品開発展 2023 記念セミナー

「行政が機能性表示食品に求める科学的根拠について」

機能性食品部岩崎部長代理講演

「疾病リスク低減表示食品の今後」

特定保健用食品部土田部長講演

② ホームページの活用

- ・新着情報の随時掲載
- ・ユーザーにとっての見やすさと操作性を考慮した更新作業
- ・新着情報の掲載および内容の更新 約400件（年間）

(3) 報道への対応

① プレスリリース

業界紙へのニュースリリースの配信 26回

② 「メディア懇談会」は開催せず、協会の事業内容及び、各部の事業活動について、 一般紙、業界紙から直接、取材に応じた。

NHK、日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、食品化学新聞、
インフォーママーケットツジャパン(株)、健康産業新聞、健康流通新聞、
ウェルネスニュースグループ、薬粧流通タイムズ、日本流通産業新聞、
日本食糧新聞 他

(4) 学習支援

東京都立町田高等学校2年生4名 来訪（7月20日）

（アクティブ・ラーニング推進校、持続的な社会づくりに向けた教育推進校）

テーマ「健康食品や栄養食品の調査探究活動について」

- ・健康食品を上手く生活に取り入れるには
- ・健康食品の認定マークの種類

上記質問等に、健康食品部増山部長より解説

(5) 後援名義・協賛名義の承諾

健康博覧会、ifia/HFE JAPAN、食品開発展、JAPAN ドラッグストアショー他
計14件

(6) 講演講師派遣

行政、関係団体等が主催する講習会、セミナー等への講師派遣

- ・奈良県産業・観光・雇用振興部産業政策課 健康食品部増山部長
「健康食品の開発について、制度、品質、安全性、有効性など」
- ・香川県産業技術センター 機能性食品部関谷係長

- 「利用するなら気を付けたい！機能性表示食品制度の基本と最新動向」
・愛知県豊橋市消費者啓発講座 健康食品部増山部長
「健康食品について知ろう！」

4. 研修企画部関係

中小企業における新人教育が難しいという声をもとに始めた「新人向け」と「中堅向け」のセミナーをオンデマンド配信で開催した。一方、企業が社員研修の一環として活用できるよう各企業の要望に応じた講義内容にした企業向けパッケージの導入、オンデマンド配信にも取り組んだ。

専門性の高い有識者や行政庁官による講演、さらには、行政と業界間での情報交換ができる「トップセミナー」を9月に開催した。

研修事業（セミナーの充実）

(1) 新卒・異業種からの転職組を対象とした“健康食品業界 新人向けセミナー”開催

1) 「健康食品全体をわかりやすく」；オンデマンド配信

配信日①；2023年6月26日(月)～7月2日(日)、参加者数；52名

配信日②；2023年11月17日(金)～11月24日(金)、参加者数；18名

実施内容；

1. 健康食品の現状と動向
2. 健康食品に関わる法規制について ～表示・広告等～
3. 健康食品の安全性・有効性について

2) 分野別に特化した新人向け基礎講座（深掘りコース）；スクール形式

①『安全性・有効性について』

開催日；2023年7月21日（金） 参加者数；18名（定員数15名）

実施内容；

1. 健康食品の安全性
 - ・健康食品の安全性確保とは
 - ・安全性確保のための情報収集及び安全性評価の基本的考え方
2. 健康食品の有効性
 - ・健康食品の有効性の考え方、特定保健用食品の有効性評価
 - ・機能性表示食品の研究レビューの手法
 - ・機能性表示食品の有効性評価、販売後の事業者の責務

②『製造・品質管理の詳細』

開催日；2023年7月21日（金） 参加者数；14名（定員数15名）

実施内容；

1. 健康食品の製造管理について（GMPを中心に解説）
2. 健康食品の衛生管理について（HACCPを中心に解説）

(2) 中堅向け実務講座の開催

アドバンスクラスセミナー；オンライン（2回）、オンデマンド配信（1回）、会場

(1回) 形式で開催

1) 「機能性表示食品と商品開発～あとから「しまった！」とならないために～」

開催日；2023年10月3日（火） 参加者数；59名

開催日(再配信:オンデマンド)；2023年12月22日(金)～2024年1月23日(火)

参加者数；23名

実施項目；

- ・PRISMA2020への準拠が必要になる等、届出者としての対応
- ・届出で必要となるエビデンスの考え方や研究レビューでの届出上の確認事項、広告の注意点等について

2) 「栄養機能食品」と病者向けの「特別用途食品」について

開催日；2024年1月31日（水） 参加者数；32名

実施項目；

- ・「特別用途食品」制度における「病者向け」表示の拡充への取り組み、そのトピックについて。

3) 「JAROにおける健康食品の広告・表示への対応状況について」

「行政処分リスク激減！第三者に委託するネット広告出稿講座2024

～アフィリエイト、インフルエンサー、ネット広告会社の選び方～

開催日；2024年2月20日（火） 参加者数；35人

実施項目；

- ・健康食品事業者様向けに健康食品の広告や表示にフォーカスし、委託先事業者の見極め方や処分リスクの高いネット広告事例、ネット広告活用の注意点
- ・ネット広告で正しく売り上げと評価を高める活用方法等について

(3) 社内での新人教育などに利用して頂けるよう、オンデマンド配信のデータを活用して日程を自由に設定できる企業向けのパッケージの提供

企業向パッケージ型：2社（25名）

(4) 会員獲得、会員の維持を目指した「トップセミナー」を開催

協会の魅力を発揮できるような最新の行政動向、新たな研究開発の紹介、昨年の業績に対する表彰、さらには、行政と業界間での情報交換ができるような場を提供した。

開催日：2023年5月10日（水）

講演者：①消費者庁・新井ゆたか長官

タイトル：消費者行政の動向について

②三菱総合研究所・小宮山宏理事長（元・東京大学総長）

タイトル：プラチナ社会とその実現～健康産業と人財産業～

③厚生労働省・福島靖正医務技監

タイトル：厚生労働省における健康づくりの取り組み及び

いわゆる「健康食品」の安全性確保に関する取り組み

参加者：71名（会員：59名、一般：12名）

5. 九州支部関係

(1) 九州支部研修会・セミナーの開催

- ・本部主催新人向けセミナー（オンデマンド配信）参加者募集
2023年6月26日（月）～7月2日（日）、11月17日（金）～11月24日（金）
- ・セミナー開催 2024年1月24日（水）ガーデンパレス福岡
機能性食品部長菊地部長講演 参加者12名

(2) 普及啓発・広報・連携活動

- ・九州地区の新規会員獲得のため企業訪問等を行った。（7社）
- ・食品保健指導士養成講習会受講者獲得のため企業訪問やメールでの案内を行った。
（12社、4団体）
- ・各認証事業普及のため企業を訪問し事業の説明を行う、また、北九州食品産業創造展に出展、フードスタイル九州及び市民糖尿病教室に参加し普及活動を行った。

(3) 支部会員数 2024年3月末日現在 計10社

収益事業

収1 賃貸事業 建物施設の賃貸に関する事業

総務部関係

賃貸事業

当協会建物内区画の賃貸等を行った。

- ・健康と食品懇話会に対する事務室賃貸
- ・薬業健康食品研究会に対する事務室賃貸
- ・（一社）健康食品産業協議会に対する事務室賃貸
- ・（一社）日本流動食協会に対する事務区画賃貸
- ・1階自販機、屋上電話アンテナの設置

収2 受託事業

1. 総務部関係

事務代行受託事業（2団体）

関係団体の事務代行業務

- ・健康と食品懇話会の事務代行業務
- ・薬業健康食品研究会の事務代行業務

2. 栄養食品部関係

(1) 日本流動食協会からの受託事業

日本流動食協会の会議開催、連絡調整、流動食の年間生産量調査等を実施した。

(2) フレイル予防産業の構築への参画

東大高齢化社会総合研究機構（食の在り方研究会）が提唱した取り組みであり、「栄養」・「身体活動（運動）」・「社会参加」の3つの柱を基軸とした国民の啓発活動、さらには、行政や産業界を巻き込んだ構想である。

2023年度は、医療経済研究・社会保険福祉協会（社福協）を中心として「フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する声明と提言」が出された。今後は、社福協を事務局として、提言に基づく活動を推進する組織として設置予定の「フレイル予防推進会議」に食品表示の専門家として引き続き協力する。

3. 機能的食品部関係

機能的表示食品の研究レビュー作成事業

機能的表示食品の届出を目指す事業者の資料作成において、機能的に関する科学的根拠となる研究レビューの作成を代行している。2023年度は3件実施した。

届出支援件数

年 度	2019	2020	2021	2022	2023
会 員	1	0	0	0	0
一 般	5*	7*	3	2	3*

*：農研機構からの受託分を含む

法人会計

総務部関係

公益財団法人としての機関(理事会、評議員会)運営に関する業務及び内閣府への報告・届出業務、会計・経理業務、庶務、施設管理に関する業務の他、九州支部の運営支援を行った。

(1) 法人組織の運營業務

1) 評議員会の開催

① 定時評議員会

2023年6月29日（木）（出席15名 欠席5名 Web併用）

第1号議案 2022年度事業報告（案）について

第2号議案 2022年度収支決算（案）について

第3号議案 監事監査報告について

第4号議案 評議員の改選に関する件

② 臨時評議員会

2024年3月26日（火）（出席19名 欠席3名 Web併用）

第1号議案 役員候補選出委員の改選について

報 告 1. 2024年度事業計画

2. 2024 年度収支予算
3. 保健機能食品制度の見直しについて

2) 理事会の開催

① 第 1 回通常理事会

2023 年 6 月 5 日（月）（出席 18 名 欠席 5 名 Web 併用）

第 1 号議案 評議員候補選出委員会に提出する評議員候補者リスト(案)について

第 2 号議案 定時評議員会開催に関する件

- ・ 2022 年度事業報告（案）に関する件
- ・ 2022 年度収支決算（案）に関する件
- ・ 監事監査報告

第 3 号議案 会員及び会費等に関する規程の改正について

第 4 号議案 旅費規程別表の改正について

- 報 告
1. 非常勤理事に対する報酬支給
 2. 会費未払い会員の退会処分について

③ 第 2 回通常理事会

2024 年 3 月 8 日（金）（出席 16 名 欠席 7 名 Web 併用）

第 1 号議案 2024 年度事業計画（案）に関する件

第 2 号議案 2024 年度収支予算（案）に関する件

第 3 号議案 臨時評議員会の開催に関する件

- 報 告
1. 保健機能食品制度の見直しについて
 2. 業務執行状況報告

3) 評議員候補選出委員会

2023 年 6 月 16 日（金）（出席 5 名）

- ・ 選出委員長の互選
- ・ 選出の手順及び関連規則等について
- ・ 評議員候補者（案）について協議・検討

4) 業務執行理事会

2023 年 6 月 5 日（月）

2024 年 1 月 22 日（月）

2024 年 3 月 8 日（金）

(2) 会員、関連団体に関する事業

1) 2023 年度協会表彰

特別用途食品部門 えん下困難者用分科会

2) 会員数

- ・ 会員数は 2024 年 3 月末日現在で 645 社であった。

各部の加入状況は健康食品部 463 会員、機能性食品部 136 会員、特定保健用食品部 175 会員、栄養食品部 64 会員、賛助 8 会員 延べ会員数 846 会員であつ

た。

2023 年度入会 合計 18 社 2023 年度退会 合計 32 社

3) 健康食品産業協議会への参画

・参加団体として、総会、委員会、専門部会、分科会に参加

(3) 公益財団法人の運営

1) 内閣府への定期報告及び変更届

- ・2022 年度事業報告及び収支決算の提出
- ・2024 年度事業計画及び収支予算の提出
- ・定款変更による変更届の提出
- ・評議員の改選による変更届の提出

2) 財務状況、事業内容の公表

定款第 64 条に基づく公告、及び業務・財務資料等を当協会ホームページに公開した。

(4) 会計・人事・庶務・職員研修

1) 各種委員会委員委嘱

(認定健康食品規格基準検討委員、認定健康食品認定審査会委員、個別審査型 JHFA 認定審査委員、製造所 GMP 認定審査会委員、GMP 製品マーク表示承認審査会委員、GMP 調査員、GMP コンサルタント、安全性自主点検審査委員、機能性評価委員、機能性表示食品広告審査会第三者委員、学術誌編集委員)

2) 会計・経理業務、各種契約業務

3) 出向職員・実務研修生に関する業務 出向職員 3 名、実務研修生受入 7 名

(5) 九州支部の運営支援

1) 九州支部総会の開催

- ・通常総会 2023 年 4 月 10 日(月)
 - 議案 1. 2022 年度活報告書
 - 議案 2. 2022 年度決算 (案)
 - 議案 3. 監査報告
 - 議案 4. 2023 年度活動計画 (案)
 - 議案 5. 2023 年度事業計画 (案)
 - 議案 6. その他 1. セミナー開催の目的と方法
2. 新規会員勧誘のお願い
- ・臨時総会 2024 年 1 月 24 日(水)
 - 議案 1. 2023 年度活動報告書
 - 議案 2. 2023 年度決算見込み
 - 議案 3. 2024 年度活動計画 (案)
 - 議案 4. 2024 年度事業計画 (案)
 - 議案 5. その他 1. セミナーの目的と方法
2. 新規会員勧誘のお願い

2) 九州支部運営委員会の開催

- ・ 2023年4月10日(月)
- ・ 2024年1月24日(水)